

【韓国労働ニュース】

2017年1月後半号（16日～31日）

16日 今年の労働問題は、政治議題化・最低賃金・非正規職・雇用危機

*韓国労働研究院は月刊労働レビュー1月号で昨年の労使関係を評価し、今年の展望を行った。昨年は労政の葛藤が深刻化し、民間産別交渉までが後退した一年と記録された。今年は大統領選挙があり、労働問題が政治議題化する可能性が高そうだ。「2%台の低成長とリストラによって、労使・労政関係のすべてが不安とされ、社会的対話復元の可能性も低く、難しい局面が続く」と見通した。

19代大統領選挙、『ロウソク精神』を実現する『民衆単一候補』出せるか

*民主労総を中心に始まった候補選出議論が加速している。選出方法は『民衆競選制』が議論されているが、『候補を選出しよう』という総論だけが共感を得ただけで、具体化には本格的な議論が残っている。

政府組織改編、社会的合意機構を作ろう

*国家公務員労組が政界で進行している政府組織の改編議論に「労働界を含む社会的合意機構を構成しよう」と要求した。

同一業務の無期契約職に手当を支給しなければ差別

*国家人権委員会が、同一業務を行う無期契約職に手当を支給しないのは差別という見解を出し、ソウル出入国管理所長に手当支給を勧告した。

ハン・ジョンエ議員、出退勤労災認定法案を発議

*一般労働者が出退勤する時に発生した事故を産業災害と認める、産業災害補償保険法改正案を発議した。「一般労働者は出退勤時に事故が起きても労災と認められない」ため「出退勤時の労災処理範囲を上げた」。憲裁は昨年9月に出退勤事故を労災と認めない産災保険法の規定が、憲法上の平等の原則に背くとして憲法不台致の判決を出している。

民主労総、『婿に特惠』疑惑の労働部長官に「辞任せよ」

*長官の婿の朴某(32)氏は2015年3月に労働部傘下機関の職業能力審査評価院に1年契約職として就職した。朴氏は受験願書に教育事項と資格事項を書かなかったのに13対1の競争率を突破し、その後正規職に転換されたため特典論議が起こった。朴氏は昨年末に辞職願いを提出している。民主労総は「職業能力審査評価院は長官の婿とは知らなかったと言うが、これは厚かましい嘘だ」と批判した。

17日 政府の成果年俸制拡大、導入根拠が不十分

*国会予算政策処は『公共機関の賃金政策評価』書で、政府が成果年俸制を拡大導入する過程での手続き的正当性と推進根拠が不十分で「砂上の楼閣」と表現した。

法院「職員の過半数が賛成しても『集団討議』のない就業規則変更は無効」

*ソウル高法は、「就業規則を不利益変更する場合、変更賛成するという個別労働者の過半数以上の同意書があっても、会社が労働者の賛否の意志を集団的に議論する機会を与えていなければ、変更された就業規則の効力はない」という一審判決を支持した。

現代重工業労組の『リストラ中止』仮処分申請は棄却

*法院は「会社の危機状況を考慮する時、分社計画などが恣意的だとか、組合員に人事上の不利益を与えるために行われているとは見難い」と判示した。労組は「会社が設備部門の

分社と転出命令、職務能力向上教育を労組と対話せず推進したもので、団体協約に違反している」とし、「本案訴訟では変わる」と見通した。

建設労組、街宣車150台を連ねて上京闘争「朴槿恵直ちに退陣」

*建設労組の組合員300人で構成された『朴槿恵退陣建設労働者闘争実践団』は、20~21日に、各地域から政府ソウル庁舎まで、労組の象徴である街宣車で上京闘争をする。

LGU プラス、「労組脱退して請負契約をすれば600万ウォンあげる」

18日 人権委「基本権を強化した憲法改正勧告案を準備する」

*国家人権委員会委員長は「国際社会の人権の流れを反映した基本権の強化と、人権保障体系を強固にするための憲法改正方向を模索する」と明らかにした。

韓国労総の産別労組幹部、保守団体の集会で「大統領を尊敬し、愛している」

*大統領弾劾に反対する保守団体の集会に参加して発言した事実が確認された。韓国労総は朴槿恵政権退陣非常国民行動に参加している。

柳成企業の労働者、労組破壊・人権侵害で『危険な状況』

*『柳成企業のいじめと人権侵害の社会的真相調査団』が、『いじめと人権侵害の実態と解決案』討論会を行った。6年間続く労組破壊と人権侵害に、雇用労働部が手を拱いているために危険な状況とされた。

サムソン『パノリム』籠城場で乱暴、『母親部隊奉仕団』会員らを立件

*サムソングループの社屋前のパノリム籠城場で暴れまわった保守団体『母親部隊奉仕団』の会員たちが警察に立件された。

『慰安婦』被害者パク・チャスン・ハルモニ死亡

*1923年に全州で生まれたハルモニは「慰安婦だったことが恥ずかしい」として、中国で生涯を生きた。

和解治癒財団、『慰安婦』被害当事者にも知らせずに慰労金を『無断支給』

*和解治癒財団が、『慰安婦』被害者・金福得ハルモニが合意書に署名もしていないのに、家族と合意して甥名義の通帳に1億ウォンを入金していた。

19日 朴槿恵は捨てても財閥は生かすという司法府、「清算しなければ」

*民主労総は李在鎔サムスン電子副会長の拘束令状請求が法院によって棄却され、「1千万のロウソクと大統領弾劾を前に、想像もできない司法府の蛮行」と嘆き、「朴槿恵は捨てても財閥は生かすという司法府も、清算されなければならない積弊」と批判した。

履行されない機関士自殺防止対策、ソウル市との社会的対話まで空転

*ソウルの地下鉄5~8号線を運行するソウル都市鉄道公社で機関士が相次いで亡くなり、機関士の死亡根本対策作りの特別委員会が空転していることが確認された。核心争点の人員補充問題が解決されないため。労組は乗務本部の決起大会を行い、「10人目の機関士が命を絶つ前に2人乗務を施行せよ」と、機関士総合対策の履行を要求した。

金属労組「財閥改革・リストラ中断闘争の前面に立つ」

*金属労組はサムスン本館前で『財閥総師の拘束要求、財閥の労務政策の全面改革、新年闘争宣言式』を行い、「法を犯した財閥総師を拘束し、企業の労組破壊と労働弾圧を粉碎するために闘う」と明らかにした。

20日 平和統一民族大会南側準備委員会が発足

*凍りついた南北関係を改善するために南・北・海外が参加する『祖国の平和と統一、南北

関係発展のための全民族大会』を準備する南側準備委員会が発足した。

シム・サンジョン代表「労働がある民主主義を作る」

*シム正義党常任代表が 19 代大統領選挙への出馬を公式に宣言した。「労働がある民主主義と正しい大韓民国を作る」とし、労働改革を新政府の第 1 の国政課題にするとした。

『受注失敗は労組のせい』会社発表に、現代重工業労組はびっくり

*現代重工業労組はカン・ファング社長ら経営陣 4 人を名誉毀損で告訴した。「ノルウェーの LNG 運送業者が、現代重工業に発注をしないのは『頻繁な安全事故』ためだと明らかにしたのに、会社が頻繁な産業災害を反省するどころか、受注失敗の責任まで労組に転嫁している」と批判した。

学校非正規労働者「解雇の心配のない正月を送りたい」

「李在鎔の令状棄却に『怒った』」弁護士たち、法院前で野宿籠城に

『慰安婦』被害者・金福徳ハルモニ、「和解治癒財団に 1 億ウォン返す」

21 日 降りしきる牡丹雪にも明々と燃え上がる 3 2 万のロウソク

*正月連休を前に、『13 次汎国民行動』がソウル光化門広場と全国 50 ヶ所で行われた。主題は『降りてこい朴槿恵、変えよう地獄の朝鮮、迎春ロウソク』。特に、法院がサムスン電子の李在鎔・副会長に対する拘束令状を棄却したため、財閥総師の処罰と拘束を要求する声があちこちから出た。

22 日 『5.18 は朝鮮軍が起こした暴動』の歪曲主張、米 CIA 文書に立場を失う

*5.18 記念財団がアメリカ中央情報局(CIA)の秘密文書 2 件を翻訳して公開した。1980 年 5 月 9 日と記されたアメリカ国家安全保障会議(NSC)の秘密文書には「朝鮮は韓国の政治不安状況を口実にしたいかなる軍事行動も行う兆しが無い」と記録されていた。

23 日 国会、国定教科書廃止決議案を議決

*中・高等学校歴史教科書の国定化推進の中止と廃棄要求決議案が、臨時国会の最終日に議決された。「政府は教科書国定化の推進中断と、これに必要な手続きを早く執行せよ」「検察は、国定化推進の過程に崔順実が介入して国政を壟断したのか、徹底的に捜査すべし」とした。

YH 貿易労組闘争の主役、35 年振りに無罪宣告

*ソウル北部地法は、YH 貿易事件を主導したとして国家保衛に関する特別措置法と集示法違反で起訴され、有罪が確定した当時の YH 貿易労組幹部 4 人と市民運動家 1 人に、無罪を宣告した。

江原道の放課後行政士、300 人に解雇の危機

*江原道教育庁が今年から放課後教室の運営方法を変えたため。

街宣車 150 台連ねて上京闘争を始めた建設労働者

*建設労組によれば『朴槿恵退陣！建設労働者闘争実践団』400 人は、150 台の街宣車を連ねて上京した。13 回目のロウソク集会に参加するため。

集会参加者は凶悪犯？合同醸造で闘う労働者の DNA を採取する検察

*検察がマッコリ業者の釜山合同醸造の闘争過程で、生存権、労働基本権のために闘った労働者に DNA 試料の採取を要求し、人権侵害論議が起きている。

24 日 医療民営化が可能な『規制フリーゾーン』政策も崔順実・全経連が介入

* 民主労総と参与連帯などは「企業から賄賂を貰って、類例のない規制緩和法を推進した者らに対する贈収賄罪の成立を徹底して捜査せよ」と特別検査チームに捜査を要求した。

李在明「最初の労働者出身大統領になる」

* 主要な大統領候補・イ・ジェミョン城南市長が「社会的弱者のための最初の労働者出身大統領になる」と抱負を話した。出馬宣言場所にオリエント工場を選んだ。15歳だった1979年から2年間、時計を作るオリエント工場で働いた。

韓国労総の新任委員長、キム・ジュヨン公共労連委員長が当選

* 韓国労総第26代役員選挙で、キム・ジュヨン-イ・ソンギョン候補組が60.2%の支持を得て当選した。新任委員長は全国公共産業労働組合連盟・韓国電力労組所属で、全国電力委員長を4回、公共連盟委員長を3回歴任した。委員長当選者は「分裂した組織を統合し、実践する改革で現場の信頼を回復する」。「強い韓国労総を再建し、朴槿恵政権を審判して政権交替を成し遂げる」とした。「新しい韓国労総は組合員が主人となり、現場が中心となる」「差別を解消して弱者保護はもちろん、産別と単位労組の痛みを解決する労総になる」と強調した。

民主労総、旧正月を前に不払い賃金・労組弾圧名簿を暴露

* 民主労総は旧正月を前に、全国各地で不払い賃金・労組弾圧・集団解雇の苦痛を受けている労働者の現実を暴露し、問題解決を求める記者会見と集会を行い、地域と年度別不払い現況と不払い事業主239人の名簿を公開した。昨年労働者32万5千人余りが1兆4286億ウォンの賃金を受け取れなかった。

ソウル市「週40時間労働上限を導入」

* ソウル市が労働時間短縮推進計画を発表し、関連事業場と協約を締結した。労働時間短縮に伴う問題は新規採用で埋める。費用は残業手当や年休未使用手当などを節約して準備する。

法院、会社内での集団いじめに使用者責任を『認定』

* ソウル中央地法は、労組幹部に病院職員がいじめを加えたことに関連して、仁川聖母病院の病院長と病院の役員に損害賠償を命じた。また「病院長などがH看護師の名誉を傷つけ、侮辱したことが認められた判決が確定しました」という内容の掲示物を、病院内部のネットと月刊社外報に掲載するように命じた。

25日 トプロ民主党、大統領選候補を完全国民選挙制で選出する

全日制→時間制に変えた労働者・企業急増

* 雇用労働部の『2016年時間選択制雇用支援事業現況』によれば、全日制勤務から時間選択制勤務に変える企業・労働者が急増した。2013年から昨年までに政府の時間選択制雇用の支援を受けた企業は319から5193に増えた。支援人員は1295人から1万3074人に、10倍も増加した。特に最近1年間に転換型時間選択制を導入した企業とこれを適用された労働者が増加した。

公務員労組、昨年の成果賞与金360億ウォンを均等・再分配

* 昨年の成果賞与金返却闘争の結果、361億ウォンが返却された。94支部、1万7363人が参加し、返却された成果賞与金は組合員に均等に再分配された。

現代重工業が提案「今年の雇用は保障するから賃金を20%削ろう」

鉄道労組、「外注化は殺人だ」 KTX 大規模外注化計画の撤回を要求

- * コレールが労組との協議なく今年上半期の整備を始め、安全業務を大挙アウトソーシングする計画を推進中だと明らかになった。1300 人が行っていた KTX 車両整備などの正規職業務を、下請け会社に外注する。世越号惨事と九宜駅事故の後に形成された安全社会の熱望が、公企業から崩れている。

ハイデイス解雇者など、損害賠償訴訟で敗訴

- * 外資系親企業を相手に復職を要求するデモの途中、経営陣の写真に靴を投げたハイデイス解雇者などに、法院は損害賠償責任があると判決し、組合員 2 人に「経営陣 5 人に各 50 万ウォンずつ支払え」と命じた。

「司法府の主人も国民だ」 李在鎔の令状棄却に怒った法律家たち

- * 「バスの運転手が会社に 2400 ウォンを納めなかったのはまずかった話なのに、法院は解雇を正当だと判決した。一方、自ら 430 億を政府に差し出したと話した李在鎔は拘束しない。一般国民常識では納得できない」労働者の 2400 ウォンと財閥の 430 億ウォンの不公平な決定は、国民の怒りに火をつけた。法律家のテント野宿座り込みが 6 日目を迎えた。

代理人団全員辞任『超強気』を貫く朴槿恵、憲裁を相手に戦争宣言

- * 大統領の法律代理人団が国会と憲裁の内通疑惑まで主張し、『代理人団全員辞任』まで示唆した。憲裁所長の「遅くとも 3 月 13 日の前までに決定」に戦争宣言をした。

26 日 政府「今年は造船業のリストラを本格化」

- * 政府は昨年に続き今年も造船業などに対する強力なリストラを推進する。昨年 7 千人だった人員縮小規模は、今年より一層大きくなると予想される。政府は『業種別競争力強化方策 2017 年行動計画』を議論した。

ソウル市長「毎月 30 万ウォンの青年基本所得を支給」

- * 主要大統領候補とされる朴元淳ソウル市長が青年政策を出した。「成長と分配に対する正しい認識、公正な機会保障によって青年問題を解決できる」と強調した。公共部門に青年雇用を 10 年間で 50 万口作ると約束した。

労働部、今月末から賃金不払い統合申告システムを運営

- * 労働部がフランチャイズ産業協会・青少年勤労権益センター・勤労監督官が参加する基礎雇用秩序遵守懇談会で明らかにした。簡単に申告して相談を受けられるように体系化する。

建設機械、現場の不払い額が 30 億ウォンに肉迫

- * 建設労組が公開した全国建設機械不払い現況によれば、現在 62 ヶ所の建設現場で建設機械のリース料が支払われていない。46 件は各種公共工事現場で発生し、全不払い額の 57% (17 億ウォン) を占める。

労働部、建設現場の災害予防技術指導機関の評価結果を公開

- * 中小規模の建設現場の災害予防技術の指導を担当する 68 の専門機関に対する評価結果が公開された。中小建設業者はこの評価結果を基に、技術指導機関を選定して安全管理を受けることができる。

人権委にセクハラを陳情したが半分は取り下げ

- * 国家人権委によれば昨年のセクハラ陳情事件は 173 件で、この内 78 件 (45.1%) が取り下げられた。実質的に救済された事件は 38 件。人権委の関係者は「被害者が負担になる、ま

たは2次被害を憂慮して取り下げると答えるケースが多い」とした。

血も涙もない法院、現代車非正規職に「90億ウォン弁償せよ」

*釜山高法が正規職転換を要求して工場占拠ストをした現代自動車非正規職支会の控訴を棄却し、「原告に90億ウォンを賠償せよ」と判決した。2014年1月から3年間続いた控訴審の過程で訴訟対象者は5人に減った。会社が非正規職のうち新規採用に応じた訴訟対象者を選別して訴えを取り下げたためだ。

27日 旧正月、真冬の厳しい寒さに野宿する韓国サンケンの解雇労働者

*LED照明を生産する韓国サンケンは日本のサンケンが100%出資した外資企業。昨年、仕事が減ったという理由で生産職労働者全員を解雇した。昨年12月に慶南地労委から不当解雇の判定が出たが、地労委の判定に従わなくても処罰は軽く、多くの会社は判定を履行しない。20代から10年~20年も働いてきた35人の労働者は、143日間続けてきたテント籠城を、厳しい寒さに耐えて継続することになった。

28日 『星州のロウソク』と『1千万ロウソク』、二つは似ていた

*怒った国民が2ヶ月余りで1千万のロウソクを掲げた。THAAD配置に反対して野火のように起きた星州郡民のロウソク集会が28日で200日目を迎える。怒りはますます広がり、政府は世論に押されて立ち止まった。

29日 「戒厳令宣言してロウソク反乱軍を殺せ」保守団体、『言葉』より『拳』

31日 韓国社会の安全に寄与した最高の人物は『ロウソク国民』

*安全社会市民連帯は2016年の一年間、韓国社会の安全に最も寄与した安全ベスト11の中で、人物部門大賞受賞者に『ロウソク国民』を選定した。国政を壟断した朴槿恵大統領と政府に抵抗権を行使し、憲法価値を掲げて積弊清算の先頭に立ったことを受賞理由に挙げた。その外の受賞者には、△「加湿器殺菌剤被害者と家族会」のカン・チャンホ代表などを挙げた。

法院「鉄道公社など公共機関5ヶ所の成果年俸制の効力停止」決定

*大田地法は、鉄道労組が鉄道公社を相手に出した報酬規定効力停止仮処分申請を認容した。鉄道公社は企画財政部の指針により、報酬規定(就業規則)を、労組の同意なく、理事会の議決で改正した。韓国鉄道施設公団・韓国原子力安全技術研究院・韓国水資源公社・韓国ガス技術公社の労組が出した仮処分訴訟も認容を決めた。

李在明・城南市長「成果年俸制の強制導入を壊す」

*大統領選に出馬を宣言した城南市長が成果年俸制に反対の意思を明確にした。

キム・ジュヨン執行部の最初の日程は牡丹公園参拝と民主労総委員長との面会

*韓国労総キム・ジュヨン委員長とイ・ソンギョン事務総長が来月1日の牡丹公園参拝から公式業務に入る。

学資金を借りた女子大生、早期に就職するが低賃金で

*韓国職業能力開発院の『学資金貸し出しと労働市場履行成果』で、4年制大学を卒業した女子大生の34.6%が学資金を借りたことがあり、平均3.83学期分の貸し出しを受け、金額は1293万ウォンだった。学資金借金の負担で、低賃金を承知で早く就職していた。

不法派遣を直接雇用しろと言ったら1年毎の期間制で採用？

*日系の物流企業・ユセン・ロジスティクス・コリアが、禁止された業務に不法に派遣された労働者を使って雇用労働部の是正指示を受けたが、労働者と個別面談して「1年分期制

の採用に同意せよ」と要求して、非難されている。

作業環境測定・特殊健康診断費用の支援を受けて下さい

*安全保健公団が1日から小規模事業場を対象に、化学物質や騒音・粉塵のような有害因子に暴露する労働者の健康を保護するため、最大100万ウォンまで費用を支援する。

学科がなくなっても教授の解雇はできない・・・大法院「救済の努力をしなければ」

*私立大学が、なくなった学科の教授を解雇するのは不当という大法院の判決が出た。一、二審は「学校側は教授を他の学科に再配置するなどの方法があったのに、救済の努力なしで免職処分をした」とした原告勝訴判決を確定した。